

第30期

ISFJ政策フォーラム

Inter - university Seminar for the Future of Japan
2025

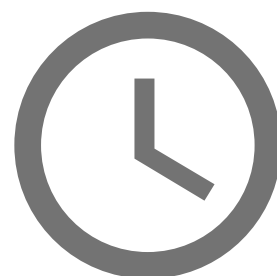
ISFJ日本政策学生会議

INDEX

目次

タイムスケジュール	・ ・ ・ p.2
代表挨拶	・ ・ ・ p.3
理念・沿革	・ ・ ・ p.4
論文の評価について	・ ・ ・ p.5~p.6
分科会別・参加論文一覧	・ ・ ・ p.7~p.16
コメンテーター・論文審査員一覧	・ ・ ・ p.17~p.23
ISFJ参加募集	・ ・ ・ p.24
第30期運営委員一覧	・ ・ ・ p.25
SNS	・ ・ ・ p.27
協賛企業・後援団体	・ ・ ・ p.28

タイムスケジュール



Day2 12/14

会場：明治大学駿河台キャンパス アカデミーホール

9:30~10:00	参加者受付
10:30	開会式 協賛紹介
10:55	発表班紹介・発表準備
11:10	上位論文研究班①(優秀政策提言賞) 発表(25分)・質疑応答(15分)
11:50	ご講評
12:00	上位論文研究班②(最優秀政策提言賞) 発表(25分)・質疑応答(15分)
12:40	ご講評
12:50	参加者の皆様へのご講演
13:10	休憩
14:10	各種受賞班発表・表彰式
15:00	総評・閉会式
15:30	全体終了

MESSAGE

代表挨拶



Itou

Chihiro

伊藤 地宏

明治大学 政治経済学部

一灯照隅、万灯照国

現代社会は、これまでにない変化の渦中にあります。テクノロジーの進化、社会構造の変容、地球規模の課題が複雑に絡み合い、既存の枠組みでは対応しきれない新たな問題が次々と生まれています。過去の延長線上に未来がない時代と言えるでしょう。このような流動的な世界において、私たち未来を担う学生には、ただ現状を理解するだけでなく、本質的な課題を見抜き、よりよい社会を主体的に築く力が求められています。

学生一人ひとりが社会に声を届けることは、決して容易ではありません。しかし、ISFJ日本政策学生会議では、中間発表会や12月に開催される政策フォーラムを通じて、学生の皆さんの思いを社会に届ける機会を提供することができます。「学生の政策提言による望ましい社会の実現」という理念のもと、私たちは、これからの社会を担う学生たちが自身のアイデアやビジョンを現実に実現するための架け橋となることを使命とし、社会を動かす原動力となるよう活動してまいります。

私たちがこうした活動を続けられるのは、全国の研究会や先生方、多大なご支援をくださるシンクタンクの皆様、そして惜しみないご協賛をいただく企業の皆様のおかげです。ISFJ日本政策学生会議の代表として、心より感謝申し上げます。

賜りましたご支援を常に心に留め、皆様のご期待に応えられるよう、組織一同、全力で取り組んでまいります。

理念・沿革

「学生の政策提言による望ましい社会の実現」を目指して

ISFJ日本政策学生会議では、日本の未来を考える志高い学生たちの政策立案の支援と、政策の実現に向けた発表の機会を提供しています。

一般に政策とは、政治家や官僚といった国や自治体組織の担当者により慎重に考えられ、立案・提言されるものです。しかし、政策とは社会全体のためにあるものであり、政策担当者による一元的な立案・実現だけは望ましい社会の実現をすることはできないと私たちは考えます。その点において、学生による政策提言を積極的に行うことには大きな意味があると考えています。それを支援することが、ISFJ日本政策学生会議の役目です。

- 1994年 慶應義塾大学「竹中平蔵研究会」中室牧子氏の提案により、
ISFJの原型「21世紀の日本を考える会」結成
 <5大学/7研究会>
- 2002年 組織名を「ISFJ日本政策学生会議」に変更
 <16大学/37研究会>
- 2003年 初の関西シンポジウム開催
 <20大学/41研究会>
- 2004年 論文掲載本の出版 <19大学/52研究会>
- 2007年 論文掲載本の出版(学生からの政策提言2007)
 <26大学/66研究会>
- 2009年 政策提言会を開催 <26大学/57研究会>
- 2011年 広報部設立・政策合宿を実施
 経済産業省・農林水産省の方々に直に提言を行う
 <25大学/69研究会>
- 2013年 政策フォーラム、政策提言ツアーの実施
 フォーラムでは年々論文のレベルが上がっているとの評価を
 いただき、高評価を受けた政策を観光庁へ提言
- 2015年 20周年を迎える <25大学/54研究会>
- 2030年 30周年を迎える <25大学/50研究会>

Evaluation

最優秀賞・優秀賞・奨励賞の審査方法

審査の過程



【一次審査】すべての論文を審査

また、各分科会から点数評価の最も高い論文を選定

【二次審査】一次審査で選定された論文を審査し、上位10本の論文を選出

【特別論文審査会議】二次審査で選出された論文から、優れた論文5本を選出
また、選出した5本の論文から、最優秀政策提言賞(1本)
優秀政策提言賞(1本)、優秀賞(3本)を決定

2025年度 論文評価システム

最優秀政策提言賞、優秀政策提言賞、優秀賞：下記項目の論文審査のみで評価
分科会賞：下記項目で66点分を評価

- | | |
|-----------------------------------------------------|---------------------------------|
| A) 論文全体を通して、論旨が一貫し、読者にわかりやすい説明がなされているか。 | F) 分析に使用するデータ、推定方法が適切に解釈されているか。 |
| B) 学術論文としての形式が整っているか。 | G) 分析結果が適切に解釈されているか。 |
| C) 現状分析を通して、何が問題なのかを明らかにしているか。 | H) 政策提言が分析に基づいて行われているか。 |
| D) 先行研究のレビューに基づいて、論文の位置づけ、独自性が述べられているか。 | I) 政策の効果が定性的、定量的に示されているか。 |
| E) 現状分析と先行研究のレビューに基づいて、分析の枠組み、検証すべき仮説等が適切に設定されているか。 | J) 政策の限界や実施に当たっての問題点等が議論されているか。 |
| | K) 日本の社会問題・政策課題の改善にどれだけ貢献できるか。 |

Evaluation

分科会賞の審査方法

審査の過程



【一次審査】すべての論文を審査、66点満点で採点

【プレゼンテーション】政策フォーラム1日目のプレゼンテーションを34点満点で採点。
一次審査の採点結果とプレゼンを受けての採点結果から
分科会賞を選出

2025年度 プレゼンテーション評価項目

（最優秀政策提言賞、優秀政策提言賞、優秀賞：論文審査のみで評価
分科会賞：下記項目で34点満点で評価）

①発表内容について

1)現状分析を通して、何が問題なのかを明らかにしているか。

また、先行研究のレビューに基づいて、論文の位置づけ・独自性が述べられているか。

2)現状分析と先行研究のレビューに基づいて、分析の枠組み、検証すべき仮説等が適切に設定されているか。

3)分析に使用するデータ、推定方法が適切に選択され、分析結果について適切に解釈されているか。

4)政策提言が分析に基づいて行われているか。

5)政策の効果が定性的、定量的に示されているか。

また、政策の限界や実施に当たっての問題点等が議論されているか。

②発表スキルとスタイルについて

1)聞き手に伝わる発表ができているか。また、質問に対する対応が適切かどうか。

2)資料内容が上手く表現されているか。また、誤字脱字がなく、正確に表記されているか。

PAPER LIST
分科会別・参加論文一覧

総数
31分科会
25大学
50研究会
116班



PAPER LIST 分科会別・参加論文一覧

大学 研究会 代表者 タイトル

医療①

大阪経済大学	岡島成治	川村結愛	病院間競争が供給者誘発需要を生む構造
同志社大学	迫田さやか	重原遼	セルフメディケーション税制の制度的課題 と医療費抑制効果に関する実証分析
日本大学	豊福建太	小笠原遼	地域医療連携推進法人制度と地域情報連携 ネットワークの連携による統合戦略
立命館大学	須佐大樹	尾野藤祐衣	地域連携は救急搬送困難事案を減らすか？

医療②

上智大学	釜賀浩平	鈴木貴之	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故が 被災地における医師数の減少に与える影響
関西学院大学	栗田匡相	末房陽梨	途上国女性の生理用品アクセス向上を目指して
慶應義塾大学	山田篤裕	加藤千晏	ストレスチェック制度は労働者のメンタル ヘルスを改善したか
立命館大学	須佐大樹	山岸恵達	医療費の決定構造

環境エネルギー①

神戸大学	松林洋一	橋本真琴	生ごみ処理機助成制度の効果的運用について
上智大学	釜賀浩平	岡崎祐真	ガソリン価格が燃料消費に与える影響
熊本県立大学	本田圭市郎	緒方大輝	持続可能な廃棄物処理事業の実現
立命館大学	須佐大樹	博多ゆいな	目標資源化量に応じた指定ごみ袋価格 モデルの提案促進

環境エネルギー②

南山大学	鶴見哲也	若松香花	若者の環境配慮行動を育む 「環境指導員プログラム」の提案
立命館大学	島田幸司	尾下望	金融商品は企業の脱炭素化に 貢献できるのか
明治大学	末永啓一郎	及川稀也	ケニアの電力アクセスが貧困に与える影響 と包摂的で持続可能な政策設計

PAPER LIST 分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
----	-----	-----	------

観光①

日本大学	豊福建太	渡邊鼓太郎	インバウンド需要の獲得～企業の選択と集中～
南山大学	寶多康弘	村田桐真	日本人海外旅行の未来 海外旅行者数拡大の要因と展望
名古屋市立大学	平賀一希	工藤葵	LCCが就航が地域インバウンドに与える影響とその可能性

観光②

法政大学	小黒一正	大八木菜月	外国人観光客数増加に伴う ゴミ処理費用の増加について
慶應義塾大学	田邊勝巳	平川耀資	地方観光地における混雑
兵庫県立大学	石黒靖子	日下緋悠	オーバーツーリズムにおける地域会社の 機能維持
千葉大学	後藤剛志	蛭田愛海	民泊の増加が家賃に与える影響

観光③

中央大学	飯島大邦	白川真聖	第3セクターによる道の駅の経営効率化について
慶應義塾大学	豊福建太	郷舞人	DMOと描く持続可能な観光地経営
同志社大学	川浦昭彦	吉田ほのか	関西地域観光分散型ポイント制度
慶應義塾大学	松浦寿幸	平林颯太	京都市バスの処遇改善と宿泊税最適化に関する 政策提言

教育①

同志社大学	迫田さやか	石田陽香	親の勤務形態は、家庭の経済状況とこどもの学力の関係に おける交絡要因となりうるか
慶應義塾大学	山田篤裕	井上加奈子	母親の就労と子どもの生活リズムの関係
関西学院大学	栗田匡相	岩村綜大	母親の言説とこどもの非認知能力の関連性 ～子どもの将来の進路選択に与える影響～

PAPER LIST 分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
----	-----	-----	------

教育②

同志社大学	川浦昭彦	加納成珠	義務教育における金融教育の充実に向けて
創価大学	金澤伸幸	原沢菜帆	非認知能力の発達と親の関りに関する実証的研究
関西学院大学	栗田匡相	平夏音	マダガスカルにおける女性の意思決定権と妊娠年齢の関係

教育③

同志社大学	迫田さやか	江西日和	都市と地方における学部種類の偏りにおける進学確立の格差について
日本大学	豊福建太	浅田光博	遊びも学びも未来をつくる -体験格差を乗り越える教育政策の提案-
関西学院大学	亀田啓悟	胡彭航	スクリーンタイムと人的資本:大阪小中学校 スマホ持込規制の緩和による因果推論
慶應義塾大学	土居丈朗	相馬礼佳	親の教育熱による子どもの学力への影響

行政①

中京大学	深堀遼太郎	田村倫太郎	水道料金と水道事業の在り方に関する実証分析
大阪経済大学	岡島成治	土井遥斗	入札制限があるオークションにおける談合行為
明治大学	加藤久和	三平昂希	東京都特別区における特定空き家発生の要因分析と自治体の在り方
山口大学	加藤真也	加藤巧樹	熱中症警戒アラートの実効性向上を目指して

行政②

明海大学	高橋義明	小林龍生	闇バイトになぜ応募してしまうのか
法政大学	小黒一正	松山日菜乃	若年の適切な政治参加を促す制度設計
慶應義塾大学	田邊勝巳	清水康介	50戸連たん制度から見る持続可能な都市計画
立命館大学	須佐大樹	谷口英樹	ふるさと納税の返礼率規制と新規参入に関する実証分析

PAPER LIST 分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
----	-----	-----	------

金融・財政①

日本大学	鶴田大輔	加森爽太	金融政策の変遷とゾンビ企業及び金融機関の行動に関する分析
大阪大学	大槻恒裕	西嶋陽菜	NISA制度の改善
同志社大学	川浦昭彦	木下仁	出生率低下の背景にある経済的要因分析

金融・財政②

日本大学	鶴田大輔	大滝治登	中小企業への事業性融資促進に関する政策提言
大阪大学	赤井伸郎	一寶地平	持続可能なブルーカーボン事業の実現に向けて
慶應義塾大学	豊福建太	三野創正	CVCが拓く新たな知の循環

経済産業①

慶應義塾大学	小橋文子	青木翔吾	輸出競争力低迷を克服する港湾政策インフラの果たす役割に関する考察
同志社大学	荒渡良	佐藤慶奈	エコフィード生産拡大に向けた地域政策
神戸大学	松林洋一	栗原莉子	コロナ禍の生活必需品の価格高騰と品薄問題
熊本県立大学	劉 鵬	白土恭子	Cookie規制について プライバシーとデータ活用のバランス

経済産業②

日本大学	鶴田大輔	上野陽菜	中小企業の賃上げ実現に向けた政策提言
名古屋市立大学	平賀一希	森来夢	日本の事業承継税制特例措置と 企業パフォーマンス
慶應義塾大学	田邊勝巳	佐藤駿	テレワーク出生行動に与える影響
日本大学	豊福建太	二階堂慶人	(専門知識の社会実装)知識の断絶への挑戦

PAPER LIST 分科会別・参加論文一覧

大学 研究会 代表者 タイトル

経済産業③

同志社大学	風間規男	松井翼	企業誘致政策の再設計 ～人の移動を起点とした新たな提案～
大阪大学	赤井伸郎	三好希実	中小企業の事業承継支援の方向性-地域特性を踏まえた支援体制の構築に向けて-
日本大学	鶴田大輔	塘口光太郎	地域の高齢化は企業の新陳代謝を 阻害しているのか

国際

関西学院大学	西立野修平	北優希	中国援助拡大がOECD-DAC国及び日本の ODA供与に及ぼす因果効果
長崎大学	鈴木崇文	井上諒介	ソフトパワー再構築に向けた 文化保護政策の模索
明海大学	高橋義明	ゴンテドン	トランプ関税による国民の反応
慶應義塾大学	松浦寿幸	西本葵	中小企業の海外展開におけるODAの役割 :製造業企業の輸出と直接投資を中心に
明治大学	末永啓一郎	大木奈々	ケニア・モンバサ港における港湾効率化政策

社会保障①

明治大学	山田知明	大武祐美子	男性も含めた子育て支援に注目した 少子化政策
熊本県立大学	本田圭市郎	布田和弥	子育て世帯の時間的支援の拡充
同志社大学	荒渡良	植村倫子	行政と中間支援組織の協働による 地域交流の促進

社会保障②

法政大学	小黒一正	中里守	社会保障と環境税
日本大学	立福家徳	山端凜太郎	若年介護賞の早期離職要因について
慶應義塾大学	土居丈朗	西村耕佑	介護人材不足解消を目指して 受給ギャップ縮小の定量検証

PAPER LIST 分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
----	-----	-----	------

地方創生①

一橋大学	佐藤主光	河合隼生	実証分析に基づく地域観光政策 ~地域ブランディングと地域OMOを通じて~
同志社大学	迫田さやか	小林大洸	スタジアムが及ぼす経済効果の推定
関西学院大学	亀田啓悟	金子桜介	大学の廃校が地域経済に与える影響
慶應義塾大学	土居丈朗	富田悠聖	自動車の自動運転需要の将来予測とその対応策
慶應義塾大学	豊福建太	荻島朋弥	事業承継ファンドと経営人材派遣の有効性

地方創生②

慶應義塾大学	田邊勝巳	鈴木恵果	持続可能な地域スキー場運営に向けて
南山大学	鶴見哲也	松井杏佳	潜在層に向けた農業関係人口創出
慶應義塾大学	松浦寿幸	三澤陽太	周辺アジア諸国からの国際線誘致による 地方インバウンド需要の創出
神戸大学	松林洋一	柳田航輝	介護業界へのICT導入

都市交通①

明治大学	畑農鋭矢	斎藤和	新幹線新設が周辺地域への人口へ与える影響
東海大学	若野綾子	角田聖雅	鉄道路線廃止と高校生徒数の変化について
山口大学	加藤真也	松田創	高速自動車国道の交通渋滞解消に向けて東京湾アクアライン のロードプライシング制度導入から見たアプローチ
慶應義塾大学	土居丈朗	伊林悠太	地方都市の交通問題解決のためのLRT導入と その条件の考察

都市交通②

千葉大学	後藤剛志	鈴木しずく	水道事業の持続可能性と更新費用に 関する検討
長崎大学	岡崎洋太	阿比留唯月	長崎の自転車と観光
南山大学	寶多康弘	西村花菜	自転車ヘルメット着用率の地域差の要因と その向上策
明治大学	畑農鋭矢	遠山賢一郎	投票行動がインフラ投資決定に及ぼす 影響について

PAPER LIST 分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
----	-----	-----	------

都市交通③

山口大学	加藤真也	穴井亮多	貨客混載の導入が及ぼす空間的波及効果の計測
大阪大学	赤井伸郎	藤原秀輔	持続可能な地域交通に向けて 地域公共交通計画に関する考察
慶應義塾大学	松浦寿幸	宮啓二郎	高齢運転者の免許返納促進に向けた実証分析と政策提言

農林水産①

同志社大学	川浦昭彦	田伏彩花	農地集約の推進と稲作農業の生産量の向上に向けて
同志社大学	荒渡良	川上陽暉	農家の経営安定化に向けた流通制度の再設計
明治大学	千田亮吉	木場なずな	食品ロスの解消に向けて
明治大学	畑農鋭矢	島津怜士	コメ価格の決定要因分析

農林水産②

慶應義塾大学	小橋文子	山田愛琳	食品の輸出につながる観光客の誘致施策
関西学院大学	栗田匡相	橋本友希	リスクシェアリングが農業技術導入に与える影響
創価大学	蝶名林	稲田正則	エチオピアの小規模農家による気候スマート農業の採用に影響を与える要因

労働雇用①

創価大学	金澤伸幸	山岡隆聖	女性の活躍推進のために -男性の育児休業制度から考える-
青山学院大学	安井健悟	遠藤真奈花	家賃の上昇が若者の結婚・出産に与える影響
兵庫県立大学	石黒端子	鷲池卓郎	日本の経済成長において外国人労働者が労働生産性に与える影響
明治大学	佐藤香織	高橋壮	多様な人材雇用が労働生産性に与える影響

PAPER LIST 分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
----	-----	-----	------

労働雇用②

南山大学	鶴見哲也	河野なつみ	日本の若者の幸福度向上に向けて
慶應義塾大学	小橋文子	雷皓晴	外国人労働者の増加が地域経済の成長に与える影響
関西学院大学	栗田匡相	松野朝陽	マダガスカル農村部における労働移動選択の構造的要因
日本大学	立福家徳	宮澤正一	外国人雇用の増加が日本経済に与える影響についての実証分析

労働雇用③

同志社大学	荒渡良	堀内咲良	介護職員の教育・研修の充実による早期離職率低下
明治大学	加藤久和	大橋奏心	トラックドライバーの過労死ゼロに向けて
名古屋市立大学	板倉健	浅野義仁	日本版Skills Future 構想 -人的資本への公的支出が拓く生産性向上モデル-
明治大学	佐藤香織	原田嵩務	子どもの年齢と幸福感およびワークエンゲージメントの関係
青山学院大学	安井健悟	渡部日陽	リモートワーク導入による雇用形態別の介護離職抑制効果

労働雇用④

千葉大学	大石亜希子	紺矢祥平	ハイブリッドワークを活用した多様な働き方の実現に向けて
名古屋市立大学	平賀一希	釣川桃子	情報通信業における高齢者雇用拡大について
慶應義塾大学	山田篤裕	外山奏音	厚生年金制度の適用範囲拡大が労働者の就業時間にもたらす影響について
青山学院大学	安井健悟	栩野紗緒理	男女間賃金格差が配偶者暴力の発生に与える影響

EXAMINER LIST

コメンテーター・論文審査員一覧

政策フォーラムコメンテーター
論文審査員
特別論文審査員



EXAMINER LIST コメンテーター 一覧

2日目政策フォーラム コメンテーター・ゲスト(敬称略)

埼玉県入間市長 杉島理一郎

政策フォーラムコメンテーター(敬称略)

芦田登代	一橋大学 経済研究所 講師
岩本康志	東京大学大学院 経済学研究科 教授
押味貴之	国際医療福祉大学 医学部 医学教育統括センター 教授
池田俊也	国際医療福祉大学大学院 医学研究科 教授
鶴田大輔	日本大学 経済学部 金融公共経済学科 教授
小川健	専修大学 経済学部 教授
有賀健高	埼玉大学学術院 人文社会科学研究科 教授
加藤真也	名城大学 経済学部 教授
有賀敏典	国立大学法人千葉大学 大学院工学研究院 総合工学講座 准教授
平賀一希	名古屋市立大学大学院 経済学研究科 経済専攻 准教授
越智良典	東洋大学 国際観光学部 国際観光学科 客員教授
東徹	立教大学 観光学部 観光学科 教授
清水哲夫	東京都立大学大学院 都市環境科学研究科観光科学域 教授
谷脇茂樹	玉川大学 観光学部 観光学科 教授
臼木智昭	秋田大学 情報データ科学部 教授
樊怡舟	広島大学 高等教育研究開発センター 特任助教
真鍋亮	愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室 特任助教
陳炯楷	早稲田大学 博士2年
中田大悟	独立行政法人経済産業研究所 上席研究員
平井明代	筑波大学 人文社会系 教授
牛島光一	筑波大学 システム情報系 准教授
高橋義明	明海大学 経済学部 教授
出雲明子	明治大学 専門職大学院 ガバナンス研究科 専任教授
岡高志	行政書士
原田峻平	名古屋市立大学大学院 データサイエンス研究科 准教授
後藤剛志	千葉大学大学院 社会科学研究院 准教授
大熊正哲	岡山大学 学術研究院 教育学域 准教授
木内康裕	学習院大学 経済学部 経済学科 特別客員教授

EXAMINER LIST コメンテーター 一覧

津田栄	皇學館大学 特別招聘教授
福井将来	財務総合政策研究所 研究官
荻野義雄	元三井住友銀行勤務
末永啓一郎	明治大学 政治経済学部 教授
舟津昌平	東京大学大学院 経済学研究科 講師
松浦寿幸	慶應義塾大学 産業研究所 教授
中村友哉	明治学院大学 経済学部 経済学科 教授
板倉健	名古屋市立大学大学院 経済学研究科 教授
深澤一弘	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 講師
小林周	日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 主任研究員
金澤伸幸	創価大学 経済学部 准教授
権丈善一	慶應義塾大学 商学部 教授
中対剛	京都大学 経済研究所先端政策分析研究センター 特定准教授
國光類	岡山商科大学 経済学部 経済学科 准教授
竹本亨	日本大学 法学部 政治経済学科 教授
山口泰史	帝京大学 経済学部 地域経済学科 教授
久隆浩	近畿大学 名誉教授
石井吉春	北海道大学大学院・公共政策学連携研究部 客員教授
鈴木淳	三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 経済財政政策部 都市空間グループ 副主任研究員
長谷川大輔	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 特任講師
浅田義久	日本大学 経済学部 特任教授
田邊勝巳	慶應義塾大学 商学部 教授
西立野修平	関西学院大学 総合政策学部 教授
須佐大樹	関西学院大学 経済学部 准教授
花田祥一	国土交通省港湾局 海洋・環境課港湾環境政策室長
八百屋市男	農林水産省 農林水産政策研究所 次長
熊谷勇	内閣官房 内閣総務官室 参事官補佐
作山巧	明治大学 農学部 専任教授
佐々木宏樹	明治大学 農学部 食料環境政策学科 専任准教授
岸智子	南山大学 経済学部 経済学科 教授
高野哲彰	武蔵大学 経済学部 金融学科 准教授
田中秀明	明治大学専門職大学院 明治大学ガバナンス研究科 専任教授

EXAMINER LIST 論文審査員 一覧

松丸和夫	中央大学 名誉教授
桃田翔平	広島大学 人間社会科学研究科 助教
茂木洋之	国立社会保障・人口問題研究所 主任研究官
金明中	株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部 上席研究員・亜細亜大学 特任准教授
杉山泰之	福井県立大学 経済学部 教授
迫田さやか	同志社大学 経済学部 准教授

論文審査員(敬称略)

伊藤由希子	慶應義塾大学大学院 商学研究科 教授
海老原諭	和光大学 経済経営学部 経営学科 教授
河越正明	日本大学 経済学部 経済学科 教授
高山一夫	京都橘大学 経済学部 教授
田村潤	常翔学園広島国際大学 健康科学部 医療経営学科 教授
宮里尚三	日本大学 経済学部 教授
岡島成治	神戸大学大学院 国際協力研究科 准教授
栗田匡相	関西学院大学 経済学部 教授
鶴見哲也	南山大学 総合政策学部 教授
柘植隆宏	上智大学大学院 地球環境学研究科 教授
朝水宗彦	山口大学 経済学部 観光政策学科 教授
諏訪竜夫	山口大学 経済学部 准教授
村上嘉代子	芝浦工業大学 工学部 教授
徳江順一郎	東洋大学 国際観光学部 国際観光学科 准教授
古屋秀樹	東洋大学 国際観光学部 国際観光学科 教授
安藤寿康	慶應義塾大学 文学部 人文社会学科 教授
大谷奨	筑波大学 人間系 教授
黒田雄太	東北大学大学院 経済学研究科 講師
深見俊崇	島根大学 教育学部 教授
西本裕輝	琉球大学 グローバル教育支援機構 教授
竹下諒	中京大学 教養教育研究院 准教授
吉田文	早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授
金井利之	東京大学大学院 法学政治学研究科 教授
蔡秀卿	立命館大学 政策科学部 教授
西田奈保子	福島大学 行政政策学類 教授

EXAMINER LIST 論文審査員一覧

山谷清秀	大阪経済大学 国際共創学部 准教授
塩谷雅弘	大阪学院大学 経済学部 教授
島澤諭	関東学院大学 経済学部 教授
畑農鋭矢	明治大学 商学部 教授
土居丈朗	慶應義塾大学経済学部教授・東京財団上席フェロー
豊福建太	慶應義塾大学 商学部 教授
猪俣賢太郎	常葉大学 法学部 法律学科 准教授
奥山雅之	明治大学 政治経済学部 教授
關智一	立教大学 経済学部 会計ファイナンス学科 教授
立福家徳	日本大学 法学部 政治経済学科 准教授
寶多康弘	南山大学 経済学部 経済学科 教授
佐々木亮	聖心女子大学 現代教養学部 国際交流学科 准教授
鈴村裕輔	名城大学 外国語学部 教授
松林洋一	神戸大学大学院 経済学研究科 経済学専攻 教授
水野英雄	椋山女学園大学 現代マネジメント学部 現代マネジメント学科 准教授
釜賀浩平	上智大学 経済学部 経済学科 教授
佐久間美智雄	東北文教大学 短期大学部 子ども学科 特任教授
神野真敏	南山大学 経済学部 教授
内藤徹	同志社大学 商学部 商学科 教授
西村万里子	明治学院大学 法学部 政治学科 教授
岡室博之	駒澤大学 経済学部 現代応用経済学科 教授
風間規男	同志社大学 政策学部 教授
川浦昭彦	同志社大学 政策学部 教授
堀内史朗	阪南大学 総合情報学部 教授
村岡敬明	大和大学 情報学部 情報学科 准教授
荒谷太郎	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所
今井龍一	法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科教授
岡田啓	東京都市大学 環境学部 環境経営システム学科 准教授
近藤恵介	独立行政法人経済産業研究所 上席研究員 神戸大学経済経営研究所 准教授
新納克広	奈良県立大学 非常勤講師 名誉教授
陸震坤	関西学院大学 総合政策学部 助教

EXAMINER LIST 論文審査員一覧

寺田一薫	福島学院大学マネジメント学部地域マネジメント学科 教授
清水みゆき	日本大学 生物資源科学部 食品ビジネス学科 教授
林岳	農林水産省 農林水産政策研究所 総括上席研究官
衣笠智子	神戸大学大学院 経済学研究科 教授
松田絢子	関西大学 経済学部 准教授
山田篤裕	慶應義塾大学 経済学部 教授
深堀遼太郎	中京大学 経済学部 経済学科 准教授
藤本真	独立行政法人労働政策研究・研修機構 副統括研究員
松永伸太郎	一橋大学 社会学研究科 専任講師
安部由起子	北海道大学 公共政策大学院 教授
高橋勇介	愛媛大学 法文学部 人文社会学科 社会科学講座 准教授
倉地真太郎	明治大学 政治経済学部 准教授
児玉直美	明治学院大学 経済学部 経済学科 教授
野坂博南	関西大学 経済学部 教授
安藤至大	日本大学 経済学部 教授

特別論文審査員一覧(敬称略)

赤井伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
加藤久和	明治大学政治経済学部教授
亀田啓悟	関西学院大学総合政策学部教授
佐藤主光	一橋大学大学院経済学研究科経済学部教授
千田亮吉	明治大学商学部教授
本田圭市郎	熊本県立大学総合管理学部教授

CALL FOR ISFJ

ISFJ参加募集

ISFJ参加ゼミ募集

ISFJ日本政策学生会議は、「学生の政策提言による、望ましい社会の実現」を目指して活動するインゼミ形式の政策シンクタンクです。政策提言を通して、学生という立場から社会を変えていくことを目的としています。現在、ISFJ2026年における参加研究会を募集しています。参加される場合、毎年9月頃に行われる中間発表会、12月初旬に行われる政策フォーラムに向けて、論文執筆を進めていただきます。学生という立場を最大限に生かして社会を変えていく理念に共感し、高い問題意識を持った学生が毎年多く参加しています。多くの研究会のご参加をお待ちしています。

ISFJ運営委員募集

ISFJ日本政策学生会議では、2026年度（第31期）の運営委員を募集しています。ISFJは20年以上の歴史ある団体であり、日本最大規模の学生政策立案コンテストを企画・運営しています。運営委員は事業企画部・研究室担当部・審査員渉外部・企業渉外部・広報部の5つの部署に分かれ、仕事を行います。参加者・講師などの大人数を相手にして、組織を運営していくことや、官僚、学者、シンクタンク研究員、民間企業など社会の最前線の方々との関わりを持つことは、自分の将来のビジョンを描く上で貴重な体験となります。ご興味をお持ちの方はお気軽にご連絡ください。お待ちしております。

STAFF

運営委員

代表
副代表伊藤地宏
米田凌梧明治大学
関西学院大学

審査員渉外部

中島睦尋
竜江優
黒川真帆
村戸歩
寺田愛梨
今井葉音
安部拓弥
松田彩希
坪田咲優
西村聖菜
水野真誠
河合隼生
染井駿人
宮崎隼
小澤修人
石原紀樹
牛山実咲
濱田侑弥
片山大地
山崎早百合
紺矢祥平
谷内未來
川口愛貴
関口然
兼丸瑛志
西村虹将
吉田夕楓
村田康誠
中島宗一朗
堀川晴
浅田光博
篠田南翔
村田 桐真
松田彩希

明海大学 (部長)
慶應義塾大学 (副部長)
名古屋市立大学
慶應義塾大学
山口大学
南山大学
明治大学
大阪大学
同志社大学
同志社大学
名古屋市立大学
一橋大学
青山学院大学
千葉大学
同志社大学
南山大学
兵庫県立大学
大阪経済大学
青山学院大学
日本大学
千葉大学
明治大学
同志社大学
明海大学
南山大学
慶應義塾大学
関西学院大学
兵庫県立大学
一橋大学
山口大学
日本大学
明海大学
南山大学
大阪大学

広報部

川上沙弥
大川ひなた
鈴木亜実
安原千代
末弘美羽

研究室担当部

三好大翔

井上羽琉

野沢青澄

森山結菜

北優希

神谷歩美

企業渉外部

大木奈々
安藤航太
穴戸光希
神山未希
内藤暖人
木目健太
前田花野
青木翔吾
石塚夏凜
小林千賀

熊本県立大学(部長)
大阪大学(副部長)
大阪大学
法政大学
南山大学

明治大学
(東日本部長)
大阪経済大学
(西日本部長)
日本大学
(東日本副部長)
大阪大学
(西日本副部長)
関西学院大学
明治大学

明治大学(部長)
同志社大学(副部長)
創価大学
慶應義塾大学
名古屋市立大学
同志社大学
名古屋市立大学
慶應義塾大学
南山大学
千葉大学

事業企画部

矢口恵
三枝春陽
外口莉野
山口莉奈
五十野来海
秋山瑛介
安田薫
三江和佳奈

明治大学(部長)
法政大学(副部長)
熊本県立大学(副部長)
日本大学
明治大学
千葉大学
同志社大学
創価大学

MEMO

MEMO

ISFJ公式XとInstagramが登場！

フォローをお願いいたします！



Instagram : @isfj_since1994c

X(Twitter) : @ISFJ_JPN

PARTNERSHIP

協賛企業・後援団体

協賛企業
株式会社マイナビ
株式会社学情

後援団体
公益財団法人 松下政経塾



松下政経塾